

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会
後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会

第38回 (令和4年度) 全国高等学校簿記競技大会問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 解答は、すべて解答用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (3) 机上には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (4) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

5 (24点)

1. 次の(ア)～(オ)に入る金額または比率を答えなさい。また、マイナスのときは、△印を付すること。
 なお、%表示は小数第2位未満を四捨五入している。

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	157,760	(ア)	5,048	△ 28.3	6,625	△ 14.5	2,800	△ 48.5
2021年3月期	160,000	0.3	7,041	△ 10.9	7,749	△ 16.8	5,436	△ 1.6

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
		%	%	%
2022年3月期	56円00銭	2.9	(イ)	3.2
2021年3月期	108円72銭	5.8	6.2	4.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2022年3月期	125,000	95,875	(エ)	(オ)
2021年3月期	(ウ)	94,031	75.7	1,880円62銭

(3) 発行済株式数

	株
2022年3月期	50,000,000
2021年3月期	50,000,000

(4) 貸借対照表 (一部)

(単位：百万円)

	前会計年度 2021年3月31日	当会計年度 2022年3月31日
固定負債合計	10,375	9,964
負債合計	30,127	29,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	31,984	29,775
自己株式	△ 4,300	△ 4,231
株主資本合計	88,775	86,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,256	8,990
評価・換算差額等合計	5,256	8,990
新株予約権	0	250
純資産合計	94,031	95,875
負債純資産合計	124,158	125,000

2. 岩手物産株式会社の下記の売掛金に関する資料によって、次の金額を求めなさい。なお、以下の4社以外に得意先は存在しない。

- (1) A社の売掛金 の金額
 (2) 貸倒見積高

資 料

総勘定元帳			
売掛金			
	各自推定		各自推定
		次期繰越	4,270,000

売掛金元帳			
A 社		B 社	
	各自推定	各自推定	260,000
C 社		D 社	
1,120,000	510,000	1,928,000	858,000

売掛金明細

債権区分	該当会社	金額	設定方法	貸倒実績率	貸倒見積率	担保処分見込額
一般債権	A社	¥ <input type="text" value="ア"/>	貸倒実績率法	1%	—	—
貸倒懸念債権	B社・C社	¥ 1,000,000	財務内容評価法	—	50%	¥ 400,000
破産更生債権等	D社	¥ <input type="text" value="各自推定"/>	財務内容評価法	—	—	¥ 500,000

3. 次の資料から第29期（決算年1回 3月31日）の平均在庫日数（アの日数）を求めなさい。

資 料

i 第28期と第29期の財務比率と金額

	第28期	第29期
売上高総利益率	27.5 %	23.2 %
商品回転率※	()回	()回
期首商品棚卸高	¥ 185,000	¥ ()
期末商品棚卸高	¥ ()	¥ ()
売上高	¥ 6,800,000	¥ 8,593,750
平均在庫日数	18.25 日	(ア) 日

※商品有高の平均と売上原価を用いている。

ii 第29期の商品に関する直近1か月の取引は次のとおりであった。なお、当社は1種類の商品販売をおこなっており、先入先出法を採用している。

3月 1日	前月繰越	810 個	@ ¥ 260	
9日	仕入れ	1,640 〃	〃 〃 240	
15日	売り上げ	2,020 〃	〃 〃 360	
21日	仕入れ	2,500 〃	〃 〃 250	
23日	仕入返品	50 〃	〃 〃 250	
29日	売り上げ	2,000 〃	〃 〃 365	

6 (24点)

宮崎水産株式会社に関する下記の資料によって、次の勘定の当期末残高を求めなさい。ただし、会計期間は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間である。

- | | | |
|-------------|--------------|------------------|
| (1) 資本金 | (2) その他資本剰余金 | (3) 利益準備金 |
| (4) 繰越利益剰余金 | (5) 自己株式 | (6) その他有価証券評価差額金 |

資 料

I 前期末残高 (一部) (単位：千円)

その他有価証券	44,400	資 本 金	766,510	資 本 準 備 金	122,740
その他資本剰余金	39,070	利 益 準 備 金	67,100	新 築 積 立 金	7,500
繰越利益剰余金	83,920	自 己 株 式	15,200	その他有価証券評価差額金	(各自推定)
新株予約権	800				

II 純資産の増減に関する当期の取引

- 令和3年4月1日 その他有価証券について再振替をおこなう。
- 5月23日 新株予約権(帳簿価額800千円)の権利が行使されたので、株式を発行し、権利行使に伴う2,500千円の払い込みを受けた。なお、会社法が定める最低額を資本金に組み入れた。
- 6月27日 蒲田ホールで開催された株主総会において、次の剰余金の処分案が承認された。配当にともなう資本剰余金の計上額は会社計算規則にしたがって計上する。なお、計上額は準備金計上限度額(資本金の4分の1から準備金の額を減じた額)または配当額に10分の1を乗じた額のうち、いずれか少ない額に資本剰余金配当割合を乗じた金額となる。
- 剰余金の処分案
- 配当金50,000千円
- 内訳 その他資本剰余金を原資とする配当 10,000千円
利益剰余金を原資とする配当 40,000千円
- 8月6日 自己株式1,600株を1株あたり22千円で追加取得した。なお、前期から保有している自己株式の株数は800株である。
- 9月18日 取締役会の決議により、新築積立金2,300千円を取り崩した。
- 11月30日 保有する自己株式の半分を消却した。なお、消却株式の帳簿価額は平均法により算定している。
- 令和4年3月31日
- a. 保有している自己株式について、200株を残して処分した。当期末における自己株式の時価(処分価格)は、1株あたり23千円である。
- b. 保有する山口水産株式会社株式400株は、前期に1株あたり108千円で取得したその他有価証券である。よって、決算につき同社株式の時価で評価した。
- 1株あたりの時価 令和3年3月31日 111千円
令和4年3月31日 123千円
- c. 決算手続きにより、当期純利益50,900千円を計上した。

7 (28点)

1. 次の連結精算表における(ア)から(エ)の金額を求めなさい。ただし、当期は令和3年4月1日から令和4年3月31日である。なお、金額の()は、貸方を表す。

連結精算表

令和4年3月31日

(単位:千円)

科 目	個別財務諸表			修正消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	合 計	借 方	貸 方	
(損 益 計 算 書)						(連結損益計算書)
売 上 高	(25,260)	(12,460)	(37,720)			(34,520)
受 取 利 息	(30)		(30)			
受 取 配 当 金	(140)		(140)	140		
固 定 資 産 売 却 益	(160)		(160)			
売 上 原 価	15,120	7,410	22,530			ウ
の れ ん 償 却				イ		
支 払 利 息		30	30			
そ の 他 の 費 用	9,190	4,520	13,710			13,710
当 期 純 利 益	(1,280)	()	(1,780)	3,702	3,230	(1,308)
非支配株主に帰属する当期純利益						150
親会社株主に帰属する当期純利益	(1,280)	(500)	(1,780)		3,230	(1,158)
(株主資本等変動計算書)						(連結株主資本等変動計算書)
資本金当期首残高	(20,000)	()	(27,400)			(20,000)
資本金当期末残高	(20,000)	()	(27,400)			(20,000)
利益剰余金当期首残高	(2,700)	()	(4,420)			(2,700)
剰余金の配当	1,560	200	1,760		200	1,560
親会社株主に帰属する当期純利益	(1,280)	()	(1,780)	3,852	3,230	(1,158)
利益剰余金当期末残高	(2,420)	()	()	5,572	3,430	(2,298)
非支配株主持分当期首残高					2,880	(2,880)
非支配株主持分当期変動額						()
非支配株主持分当期末残高						()
(貸 借 対 照 表)						(連結貸借対照表)
諸 資 産	15,530	7,680	23,210			23,210
商 品	1,950	840	2,790			2,650
貸 付 金	1,000		1,000		1,000	
土 地	6,380	3,660	10,040	480		10,360
子 会 社 株 式	7,360		7,360		7,360	
の れ ん					32	
資 産 合 計	32,220	12,180	44,400	1,120	8,692	
諸 負 債	(9,800)	(1,760)	(11,560)			(11,560)
借 入 金		()	()			
資 本 金	(20,000)	(7,400)	(27,400)	7,400		(20,000)
利 益 剰 余 金	(2,420)	(ア)	()	5,572	3,430	(2,298)
評 価 差 額						
非 支 配 株 主 持 分				60		(エ)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(32,220)	()	(44,400)		6,940	()

- P社は、令和3年4月1日にS社の発行済み株式数の70%を7,360千円で取得し支配した。同日のS社の資本は資本金()千円 利益剰余金()千円であり、土地の時価は2,980千円(帳簿価額2,500千円)であった。他の諸資産および諸負債の時価は帳簿価額と等しい。
- のれんは償却期間を20年とし、定額法により償却する。
- P社はS社に()千円を貸し付けており、それにより利息30千円を計上している。
- P社の売上高のうち3,200千円はS社に対するものである。
- S社の期末商品のうち、P社から仕入れた商品が640千円であり、未実現利益が含まれている。なお、P社は、原価の28%の利益を加算した価額で商品をS社に販売している。また、子会社の期首商品にはP社から仕入れた商品はなかった。
- 当期中にP社は土地1,000千円をS社に1,160千円で売却し、固定資産売却益160千円を計上している。

2. 和歌山商会の本店および支店の下記の資料によって、次の金額を計算しなさい。

ただし、会計期間は2022年1月1日から2022年12月31日までとする。

- (1) 未処理事項処理後の和歌山商会の本店勘定残高と支店勘定残高の一致額
- (2) 本支店合併損益計算書の売上原価
- (3) 本支店合併後の当期純利益

資 料

I 決算整理前残高試算表

勘定科目	本 店	支 店	勘定科目	本 店	支 店
現 金	926,250	413,800	買 掛 金	766,000	520,750
受 取 手 形	419,000	375,000	貸 倒 引 当 金	10,000	6,000
売 掛 金	231,000	125,000	長 期 借 入 金	1,050,000	450,000
繰 越 商 品	420,000	230,000	建物減価償却累計額	875,000	—
建 物	□	—	備品減価償却累計額	120,000	80,000
備 品	□	□	資 本 金	2,000,000	—
支 店	219,000	—	本 店	—	219,000
仕 入	2,486,000	873,000	売 上	3,106,000	1,238,000
給 料	521,000	240,000	受 取 手 数 料	154,000	27,000
保 険 料	—	67,200	支 払 利 息	—	2,250
消 耗 品 費	14,000	59,000			
支 払 利 息	24,750	—			
	8,081,000	2,543,000		8,081,000	2,543,000

II 未処理事項

- a. 本店が仲介手数料¥154,000を現金で受け取ったさいに、すべて本店の収益として計上していたが、このうち¥26,000は支店の受取額であった。
- b. 当期の9月30日に和歌山商会全体の借入金に対する利息（利率 年2%）を本店が現金で支払ったさい、すべて本店の負担としていたが、支店の負担額は借入金の割合に応じて計上する。なお、5年前から長期借入金の金額に変動はなく利率も毎年一定である。
- c. 支店の消耗品費¥59,000のうち¥27,000は本店の負担額であった。
- d. 当期の12月1日に支店が向こう1年分の保険料¥67,200を現金で支払ったさいに、すべて支店の費用として計上していたが、このうち8割は本店の支払額であった。

III 決算整理事項

a. 期末商品棚卸高

	帳簿棚卸高	商品評価損
本店	¥450,000	¥11,000
支店	¥325,000	¥ 6,000

ただし、商品評価損は売上原価の内訳項目とする。

b. 貸倒見積高 本店・支店とも受取手形と売掛金の期末残高に対し2%とする。

c. 減価償却高

		償却方法	耐用年数	残存価額	使用開始日
本店	建物	定額法	20年	零(0)	2015年1月1日
	備品	定額法	8年	零(0)	2019年1月1日
支店	備品	定額法	8年	零(0)	2018年1月1日

d. 利息未払高 借入金に対して本店・支店ともに3か月分が未払いとなっている。

e. 保険料前払高 II 未処理事項 d. により、前払高を適切に処理する。

8 (24点)

1. 広島製作所では、実際個別原価計算を採用しており、加工費については部門別計算をおこなっている。下記の資料から、7月(当月)における次の金額を求めなさい。
- (1) 当月製品製造原価
 - (2) 月末仕掛品原価
 - (3) 第2製造部門の予算差異(借方差異, 貸方差異のいずれかを○で囲むこと。)
 - (4) 補助部門費の配賦方法を直接配賦法から相互配賦法へ変更した場合の第2製造部門への配賦額の減少額

資 料

i 各製造指図書に関するデータおよび金額は、次のとおりである。

製造指図書番号	No. 604		No. 701	No. 702	No. 703	No. 702-2	No. 703-2
	6/18~30	7/1~					
前月繰越	¥1,267,340						
直接材料費			()	()	()	()	()
直接材料消費数量			345kg	520kg	415kg	45kg	415kg
直接労務費							
第1製造部門		—	¥487,600	¥561,800	¥609,500	¥63,600	¥609,500
第2製造部門		¥487,200	¥663,600	¥554,400	¥613,200	¥92,400	¥613,200
製造間接費							
第1製造部門		—	()	()	()	()	()
直接作業時間		—	460時間	530時間	575時間	60時間	575時間
第2製造部門		()	()	()	()	()	()
直接作業時間		580時間	790時間	660時間	730時間	110時間	730時間
製造着手日		6/18	7/3	7/6	7/11	7/20	7/24
完成日		7/10	7/25	7/29	—	—	8/7予定

なお、No. 702-2はNo. 702で仕損品が発生し、その補修のために発行したものである。

No. 703-2はNo. 703で指示された作業のすべてが仕損品となったため、その代品製造のために発行したものであり、仕損品は¥367,800で売却済みであり、仕損費のうち半額は正常、残りは異常なものとして処理された。

ii 直接材料データ

① 月初有高および当月仕入高

7/1	前月繰越	615 kg	¥2,447,700
7/4	仕入	1,000 kg	¥4,000,000
7/21	仕入	800 kg	¥3,216,000

材料は製造着手のときにすべて投入されたものとする。

② 払出単価の計算は先入先出法によっている。

iii 製造間接費データ

① 製造間接費は両製造部門ともに基準操業度を直接作業時間とし、製品に対し部門別に予定配賦しており、年間予算は公式法変動予算によっている。

	年間予算額	(うち固定費)	年間の基準操業度
第1製造部門	¥21,060,000	(¥7,371,000)	27,000時間
第2製造部門	¥27,156,000	(¥9,504,600)	43,800時間

② 当月の実際発生額 (単位:円)

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門
1,264,000	1,943,000	476,400	147,000	75,600

③ 補助部門費を直接配賦法により、各製造部門に配賦する。

④ 補助部門費配賦割合

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門
動力部門	40%	40%	—	20%	—
修繕部門	60%	30%	—	—	10%
工場事務部門	30%	40%	10%	20%	—

2. 次の当月の資料および直接原価計算方式による損益計算書により、全部原価計算をおこなった場合の営業利益を計算しなさい。ただし、月初仕掛品はなかった。

資 料

- (1) 完成品数量 3,000 個
- (2) 月末仕掛品数量 400 個
(加工進捗度 75%)
- (3) 当月販売数量 2,800 個
- (4) 月末製品数量 200 個
- (5) 変動費 (1個あたり)
 - 内訳 素材費 ¥916
 - 賃金 ¥810
 - 製造間接費 ¥738
 - 販売費 ¥46
- (6) 固定費
 - 製造間接費 ¥1,861,200
 - 販売費及び一般管理費 ¥1,785,500

直接原価計算方式による損益計算書	
(単位：円)	
I 売上高	12,600,000
II 変動費	()
貢献利益	()
III 固定費	()
営業利益	()

3. 次の項目のうち、原価計算基準に記載されている原価項目には○、非原価項目には×を解答欄に記入しなさい。

- ア. 支払利息 イ. 訴訟費 ウ. 配当金 エ. 雑給 オ. 役員賞与金 カ. 消耗工具器具備品費

4. 次の等級別総合原価計算表の (ア) に入る金額を求めなさい。ただし、等価係数は、各製品の1個あたりの重量を基準としている。

等級別総合原価計算表

令和3年1月分

等級別製品	重量	等価係数	完成品数量	積数	等級別製造原価	製品単価
1級製品	980 g	1.0	1,900 個	()	()	¥ ()
2級製品	784 〃	()	2,800 〃	()	()	〃 ()
3級製品	490 〃	()	5,500 〃	()	()	〃 (ア)
				()	4,823,000	

5. 次の資料によって、第4工程（最終工程）完成品の製造原価を求めなさい。ただし、素材および各工程の完成品は次工程の始点にすべて投入されている。なお、月末仕掛品原価の計算は平均法によること。

資 料

a. 生産データ

	第1工程	第2工程	第3工程	第4工程
月初仕掛品	200 kg (50%)	200 kg (50%)	500 kg (50%)	300 kg (50%)
当月投入	1,900 kg	1,800 kg	1,600 kg	1,500 kg
合計	2,100 kg	2,000 kg	2,100 kg	1,800 kg
月末仕掛品	200 kg (50%)	400 kg (50%)	600 kg (50%)	100 kg (50%)
減損	100 kg	—	—	100 kg
完成品	1,800 kg	1,600 kg	1,500 kg	1,600 kg

() は加工進捗度を示す。なお、第1工程の減損は工程の始点で発生し、第4工程の減損は工程の終点で発生している。

b. 工程個別費及び補助部門個別費

(単位：円)

	第1工程	第2工程	第3工程	第4工程	補助部門
素材費	180,400	—	—	—	—
労務費	42,500	20,700	38,500	30,500	25,600
経費	20,710	45,670	19,310	24,270	10,690

c. 部門共通費配賦額

(単位：円)

	第1工程	第2工程	第3工程	第4工程	補助部門
	12,310	12,310	12,310	12,310	12,310

d. 補助部門費配賦額

(単位：円)

	第1工程	第2工程	第3工程	第4工程
	14,580	9,720	14,580	9,720

e. 月初仕掛品原価

(単位：円)

	第1工程	第2工程	第3工程	第4工程
素材費	19,600	—	—	—
前工程費	—	34,000	104,100	68,700
加工費	4,900	5,200	12,500	7,200

第38回（令和4年度）第2部〔解答用紙〕

5

1.

(ア)	(イ)	(ウ)
%	%	百万円

(エ)	(オ)
%	円 銭

2.

(1)	(2)
¥	¥

3.

(ア)
日

6

(1)	(2)	(3)
千円	千円	千円

(4)	(5)	(6)
千円	千円	千円

7

1.

ア	イ	ウ
千円	千円	千円

エ
千円

2.

(1)	(2)	(3)
¥	¥	¥

8

1.

(1)	(2)
¥	¥

(3)	(4)
¥	¥
(借方差異・貸方差異)	

2.

¥

3.

ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4.

¥

5.

¥

番号		氏名	
----	--	----	--

5 得点		6 得点		7 得点		8 得点		2部 総得点	
----------------	--	----------------	--	----------------	--	----------------	--	-----------	--

1審		2審		3審	
----	--	----	--	----	--

第38回（令和4年度）第2部〔審査基準〕

5

1.	(ア)	(イ)	(ウ)
	△1.4 %	5.3 %	124,158 百万円
	(エ)	(オ)	
	76.5 %	1,917 円 50 銭	
2.	(1)	(2)	
	¥ 2,200,000	¥ 892,000	
3.	(ア)		
	14.6 日		

6

(1)	(2)	(3)
768,160 千円	5,760 千円	67,540 千円
(4)	(5)	(6)
96,680 千円	4,200 千円	6,000 千円

7

1.	ア	イ	ウ
	2,020 千円	32 千円	19,470 千円
	エ		
	2,970 千円		
2.	(1)	(2)	(3)
	¥ 121,240	¥ 3,251,000	¥ 212,400

8

1.	(1)	(2)				
	¥ 9,951,440	¥ 5,494,300				
	(3)	(4)				
	¥ 30,550	(借方差異)・貸方差異)	¥ 16,520			
2.	¥ 2,207,300					
3.	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
	×	×	×	○	×	○
4.	¥ 350					
5.	¥ 513,400					

(注意) 太枠の中がすべて合っている場合に正答とする。

5	3点×8=24点	6	4点×6=24点	7	4点×7=28点	8	3点×8=24点	2部 合計	100点
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------